総務省統計局 統計調査部 消費統計課長
田村 彰浩

実現したい社会を目指して

激動の時代

なかなか天下泰平、とは行かないのが世の常なのかもしれませんが、それにしても、激動の時代に入っていると感じます。2020年から拡大した新型コロナウイルス感染症の影響が今なお残り、諸外国の脱炭素、いわゆるグリーントランスフォーメーション（GX）は、国際的な原油価格の高騰を招きました。ひいては、我が国におけるガソリン代や電気代などのエネルギー価格の上昇を招き、それが食料価格の上昇へと波及してきました。ロシアとウクライナの戦争も長期化の様相を呈しています。もはや2019年10月の消費増税さえも遠い昔のことのようになってしまいました。

統計行政の意義

こうした中、私は、現在、「家計調査」といった消費に関する統計の作成や提供を通じて、各家庭がどのようなモノやサービスにどの程度のお金を使っているのかを明らかにしています。消費は、もともと移ろいやすく、激動の時代にあってはなおさらです。このため、消費に関する統計を正確に作成するためには、安定的な統計調査の実施はもちろんのこと、統計調査で集めたデータの外れ値を処理し、最新の統計学の手法を用いて集計するなど理工系の知見も必要になってきます。

こうして得られた統計は、我が国の景気判断や商品開発などに役立てられています。新型コロナウイルス感染症の感染状況や緊急事態宣言などの行動制限、あるいは価格上昇などが我が国の消費に与える影響は社会的な注目を集めています。「家計調査によると」というフレーズで実際にネット検索してみると、生命保険、米、ぎょうざ、教育関連、デジタルコンテンツなど、皆さん思い思いの支出項目について調べてくださっていることが分かります。人それぞれの立場に応じて、関心がある品目の支出の動向を追いかけるのは当然なのかもしれません。

このように、消費に限らず、統計行政は、「納税者の妥当な意思決定と合理的な行動の変化を助ける」という社会的な意義を有しています。つまり、ただ統計を作成すれば良い訳ではなく、そこから得られる洞察を少しでも分かりやすく提供していく必要があります。例えて言えば、統計という「窓」を通じて見える社会や経済という「風景」を説明することが重要であり、一生懸命に「窓」を説明するだけでは不十分なのです。

社会と統計行政の改善

こうした意義を持つ統計が我が国における現在の繁栄した社会の構築を支えてきました。先人達による社会の現状把握と改善の進捗管理において、統計が文字どおり妥当な意思決定と合理的な行動の変化を助けてきました。その役割は、これからの激動の時代にあっても変わることなく生き続けます。

また、社会の改善だけでなく、統計行政自体も社会経済情勢に合わせた改善が必要です。思い返してみれば、20年以上にわたる行政官の経験の中で、各種サービス業の売上高を月次で把握する統計調査を新規に創設したほか、前述の家計調査のオンライン化に向けたシステムの検討も進めました。国勢調査のオンライン化やマンション管理団体への委託に関する政令の整備、ニューヨークの国連統計部への職員派遣の枠組み作りにも従事しました。

こうした業務に取り組む過程で、周囲からは、「夢物語」と言われたこともあります。「荒唐無稽」とも言われました。実際、世間では、「そう簡単に社会は変わらない」と言われます。しかし、私はそうは思いません。確かに簡単ではなくても、言われるほど変わらなくもない。今までの経験から、自分でも意外なほど本気でそう信じています。

月日は流れ、私も管理職になりました。これまでのように自分１人で企画立案するのではなく、課全体の方向性や考え方を示し、職員間の考えに相違があれば調整する業務も増えてきました。課員全員があの当時の私のように企画立案しやすい環境を作り、より大きな力を出せるようにしていくことが任務です。もちろん責任も重大ですが、大勢の力を結集して、より大きく世の中を変えることもできる。それが総合職の魅力でもあります。

社会の発展を下支えしつつ、実現したい社会を目指して、自分自身の手で少しずつ改善できる仕事が総務省にあります。皆さんは、どんな社会を実現したいでしょうか。そして、そのために皆さんは何ができますか。その自問自答の結果が総務省につながっているという方は、是非、門をたたいてみてください。皆さんとお会いできるのを楽しみにしています。

著作権・発行／総務省統計局